

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田綾夫

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,335,460	13,779,022	12,692,142	12,069,205	12,686,191
経常利益 (千円)	351,779	365,004	111,931	162,293	341,848
当期純利益 (千円)	254,380	384,132	51,964	83,458	166,983
包括利益 (千円)	-	343,874	56,288	139,912	196,901
純資産額 (千円)	5,446,451	5,731,623	5,729,432	5,840,017	6,014,064
総資産額 (千円)	17,393,131	16,955,306	16,250,996	15,711,038	16,214,365
1株当たり純資産額 (円)	373.26	392.88	392.76	400.38	412.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.34	26.33	3.56	5.72	11.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	33.8	35.3	37.2	37.1
自己資本利益率 (%)	4.7	6.9	0.9	1.4	2.8
株価収益率 (倍)	5.9	4.9	35.1	22.7	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,377,122	910,824	580,057	910,007	410,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,591	131,999	144,513	146,471	231,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,392,372	705,949	534,580	740,021	193,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	911,563	984,438	885,403	908,916	895,098
従業員数 (名)	348	337	324	297	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、第57期、第58期並びに第59期は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,006,046	12,759,325	11,778,515	11,190,743	11,793,818
経常利益 (千円)	337,373	348,396	86,999	114,810	289,184
当期純利益 (千円)	244,594	376,572	32,204	49,066	130,341
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	5,317,254	5,594,866	5,572,915	5,649,108	5,780,130
総資産額 (千円)	16,852,223	16,472,223	15,752,660	15,255,550	15,677,252
1株当たり純資産額 (円)	364.40	383.51	382.03	387.29	396.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	2 (-)	2 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.67	25.81	2.21	3.36	8.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	34.0	35.4	37.0	36.9
自己資本利益率 (%)	4.7	6.9	0.6	0.9	2.3
株価収益率 (倍)	6.2	5.0	56.6	38.6	19.4
配当性向 (%)	24.0	15.5	90.6	59.5	44.8
従業員数 (名)	275	271	264	243	241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第55期並びに第56期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、第57期、第58期並びに第59期は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【沿革】

- 昭和31年8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年9月 大阪営業所開設。
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター開設。
- 昭和56年3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年3月 福岡センター開設。
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 平成4年9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成5年2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成9年4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
同 年8月 株式会社ヤマウと企業提携基本契約締結。
- 平成14年1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
同 年2月 株式会社サنزの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 平成16年6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（平成20年4月より連結子会社）。
- 平成20年4月 株式会社サنزをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

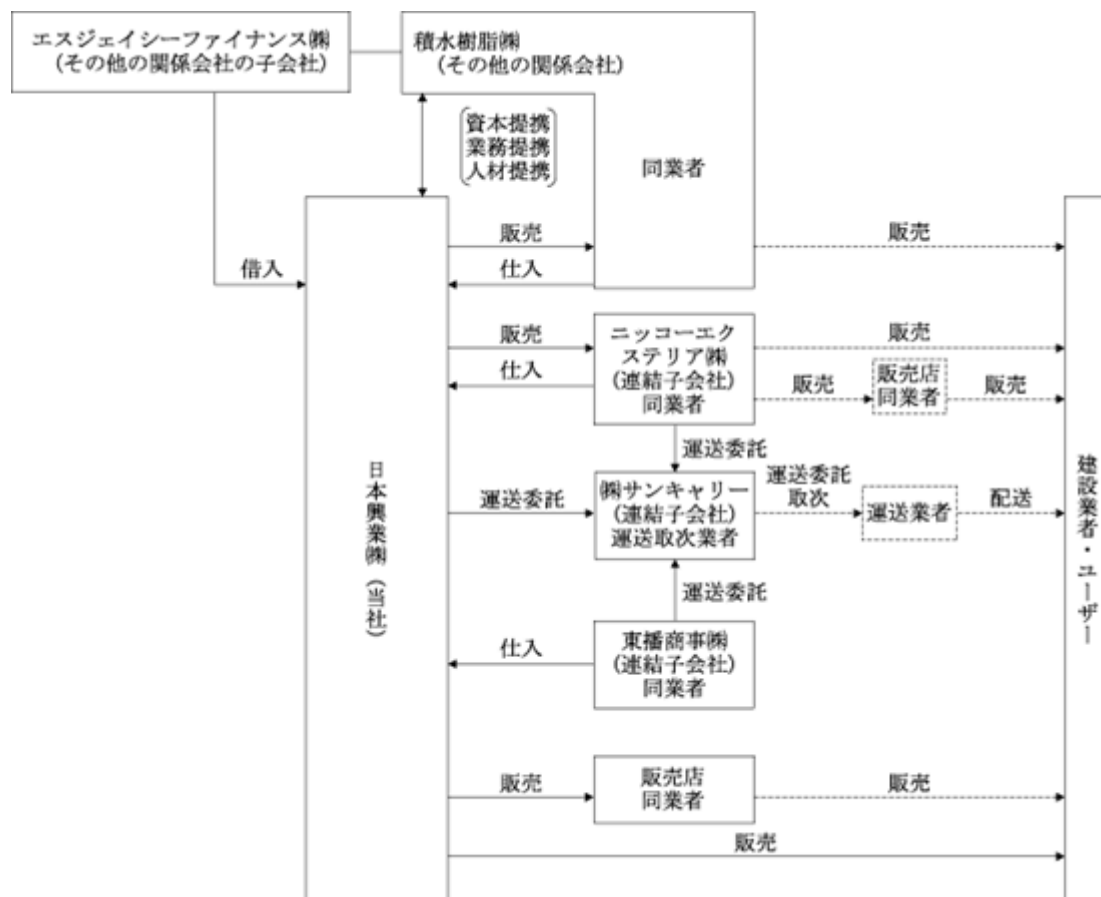
景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、人工木製品の製造を行っております。同社は当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリーは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営	100.0	-	当社製品の運送取次 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造、 販売	100.0	-	同社製品の仕入 役員の兼任6名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.8	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	108
景観資材事業	86
エクステリア事業	39
報告セグメント計	233
全社(共通)	59
合計	292

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241	44.3	16.5	4,213

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	90
景観資材事業	81
エクステリア事業	16
報告セグメント計	187
全社(共通)	54
合計	241

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておられませんので記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、政府の推し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費増税前の需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い、活況を呈するも、労働力不足や資材高騰などの影響を受け予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。一方、民間住宅分野は、平成25年の新設住宅着工戸数が前年比11.0%増と4年連続の増加となるなど、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、役所・コンサルへの提案、設計折込活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減や原価低減の取り組みを実施してまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店において土木製品の拡販に向けて人員体制を強化するとともに、一時的に休止していた徳島工場を再稼働させるなど、全工場で増産対策も推進し当社製品の一層の安定供給を図ることで、地域の需要に対応した販売および生産体制の強化も図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、老朽化対策や防災事業の予算増加に伴い土木資材事業が好調に推移した結果、売上高は126億86百万円（前年比5.1%増）となりました。

利益面については、付加価値の高い大型土木製品の売上が増加したことなどにより、営業利益は3億11百万円（前年比150.5%増）、経常利益は3億41百万円（前年比110.6%増）、当期純利益は1億66百万円（前年比100.1%増）と、それぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

土木資材事業

国や地方の公共事業における老朽化対策やメンテナンス事業への予算増強を背景に、主力製品であるボックスカルバートや重圧管などの大型製品や側溝を始めとする道路用製品も順調に売上を伸ばしたほか、防災対策事業の拡大に伴い、擁壁や貯水槽などの製品も好調に推移しました。また、東日本支店における土木製品の販売や、一時休止していた徳島県の生産拠点の再稼働による製品供給力の増強も売上の増加に寄与したことなどから、当セグメントの連結売上高は72億89百万円（前年比8.8%増）、営業利益は2億29百万円（前年比193.1%増）となりました。

景観資材事業

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」や、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」をはじめ環境対応製品である透水・保水タイプの製品群が堅調に推移いたしましたが、一方で擬木や擬石などのファニチュア関連製品が、発注の減少などにより苦戦を強いられたほか、再生材料を用いた人工木製品も伸び悩んだことなどにより、当セグメントの連結売上高は39億77百万円（前年比1.5%減）、営業利益は49百万円（前年比32.5%増）となりました。

エクステリア事業

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、主力製品である立水栓を始めとするガーデン製品の拡販に向け、製品の品揃えや販路の拡大などに注力したことにより、好調な住宅関連市場を背景に、立水栓が好調に推移した結果、当セグメントの連結売上高は14億19百万円（前年比6.7%増）、営業利益は32百万円（前年比278.4%増）となりました。

当連結会計年度より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、13百万円（1.5%）減少し、8億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2億96百万円、減価償却費3億68百万円などによる資金増加の一方、売上債権が4億38百万円、たな卸資産が61百万円増加したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して4億99百万円減少（前期比54.9%減）し、4億10百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して57百万円増加したことなどにより、当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して84百万円増加（前期比58.0%増）し、2億31百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行ったものの、当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して5億47百万円減少（前期比73.9%減）し、1億93百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,566,421	120.6
景観資材事業(千円)	1,548,940	102.0
エクステリア事業(千円)	412,334	104.8
合計(千円)	4,527,697	112.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,070,349	101.7
景観資材事業(千円)	1,367,794	111.7
エクステリア事業(千円)	531,646	101.2
合計(千円)	4,969,789	104.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	7,289,592	108.8
景観資材事業(千円)	3,977,587	98.5
エクステリア事業(千円)	1,419,011	106.7
合計(千円)	12,686,191	105.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社大阪市）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		平成9年5月13日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、90百万円であります。

(1) 土木資材事業

防災・減災ならびに維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

防災・減災分野では、平時は横断歩道橋や休憩スペースとして利用でき、災害時には避難場所として活用の上、非常用トイレや炊飯などの機能を持つ多目的ベンチ、ソーラー照明などのオプション製品の設置対応が可能なボックスカルバート型津波避難ステージなどを開発いたしました。

維持補修分野では、道路側溝の維持修繕工事のための当社独自工法「W2R工法」のさらなる機能向上に向け、施工後のメンテナンスが容易な落とし蓋タイプの側溝蓋などを開発いたしました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

支持脚を用いて遮熱性機能を付加した平板を浮かせて施工することにより、温度低減を図るとともに建築外構用としての強度も備えた浮床パネルシステムを開発したほか、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」についてカラーバリエーションを追加し、品揃えの強化を図りました。

・ファニチュア

災害時に必要となる非常用道具を保管でき、平時は休息用ベンチとして使用される「防災収納ベンチ」など、防災・減災アイテムのラインナップ強化を図りました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

・ガーデン製品アイテム

主力製品である立水栓などの水廻り製品について、シンプルなデザインのパンを備えた立水栓や、アルミ材とコンクリートを組み合わせた軽量で斬新なデザインのガーデンシンクなど、品揃えの強化を図りました。

・外構製品

再生木材を使用し、施工性にも優れたスタイリッシュなデザインの目隠しフェンスなどを開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億95百万円（前連結会計年度末は76億64百万円）となり、5億31百万円増加いたしました。増加の主なものは、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加（前期比4億38百万円増）ならびにたな卸資産の商品及び製品の増加（前期比87百万円増）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、80億18百万円（前連結会計年度末は80億46百万円）となり、28百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことなどによる有形固定資産の減少（前期比59百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、90億62百万円（前連結会計年度末は87億26百万円）となり、3億35百万円増加いたしました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前期比2億37百万円増）であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億37百万円（前連結会計年度末は11億44百万円）となり、6百万円減少いたしました。減少の主なものは、長期借入金の減少（前期比8百万円減）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、60億14百万円（前連結会計年度末は58億40百万円）となり、1億74百万円増加いたしました。増加の主なものは、利益剰余金の増加（前期比1億37百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、政府の推し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費増税前の需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ(当社および子会社)の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い、活況を呈するも、労働力不足や資材高騰などの影響を受け予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。一方、民間住宅分野は、平成25年の新設住宅着工戸数が前年比11.0%増と4年連続の増加となるなど、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、役所・コンサルへの提案、設計折込活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減や原価低減の取組みを実施してまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店において土木製品の拡販に向けて人員体制を強化するとともに、一時的に休止していた徳島工場を再稼働させるなど、全工場で増産対策も推進し当社製品の一層の安定供給を図ることで、地域の需要に対応した販売および生産体制の強化も図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、老朽化対策や防災事業の予算増加に伴い土木資材事業が好調に推移した結果、売上高は126億86百万円(前年比5.1%増)となりました。

利益面については、付加価値の高い大型土木製品の売上が増加したことなどにより、営業利益は3億11百万円(前年比150.5%増)、経常利益は3億41百万円(前年比110.6%増)、当期純利益は1億66百万円(前年比100.1%増)と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、3億44百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	270,067	206,591	816,068 (118)	32,624	25,317	1,350,668	41
志度工場(長尾) (香川県さぬき市)	景観資材事業	同上	164,713	27,705	445,011 (47)	6,789	4,715	648,936	2
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	24,337	685	1,142,609 (54)	-	-	1,167,631	-
北関東工場 (茨城県北茨城市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	同上	160,523	149,946	494,663 (34)	27,650	12,755	845,540	25
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	128,692	47,149	251,701 (60)	52,913	7,469	487,926	23
高松工場 徳島(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	78,883	15,950	161,883 (24)	9,346	1,336	267,399	7
高松工場 徳島(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	52,579	44,240	87,452 (19)	3,611	500	188,383	
中国工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	34,522	30,593	182,697 (37)	26,848	3,357	278,019	17
中国工場(総社ヤード) (岡山県総社市)	同上	同上	44,637	18	148,098 (29)	-	319	193,073	-
関東営業所 ほか7営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	78,453	10	281,493 (12)	1,181	1,302	362,441	83
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	209,476	50,691	771,670 (91)	88,514	31,106	1,151,459	17
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	40,962	12,167	- (-)	2,203	12,333	67,667	26

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	709	-	-(-)	204	914	23
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	-	-	-(-)	0	0	5
東播商事(株)	兵庫県加東市	土木事業及び景観資材事業	生産設備	505	2,918	-(-)	3,017	6,441	23

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 754,139千円(76千㎡)、建物及び構築物 143,752千円、機械装置及び運搬具 50,310千円、ならびに工具、器具及び備品 26,434千円を含んでおります。
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	11,743	-	8,347(1)	1,613	21,703
東播商事(株)	54,045	48,016	725,481(65)	22,841	850,384
外部	77,963	2,294	20,311(9)	1,979	102,548

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日	-	15,321,000	-	2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	67	4	2	1,219	1,319	-
所有株式数(単元)	-	1,774	67	5,354	40	2	7,990	15,227	94,000
所有株式数の割合(%)	-	11.65	0.44	35.16	0.26	0.01	52.48	100.00	-

(注) 自己株式734,963株は、「個人その他」に734単元、「単元未満株式の状況」に963株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は734,963株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,514	9.89
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	659	4.30
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	346	2.26
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
河合保明	兵庫県芦屋市	261	1.70
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
計	-	8,020	52.35

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
2 当社は自己株式を734千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 734,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,493,000	14,493	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,493	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 - 13	734,000	-	734,000	4.79
計	-	734,000	-	734,000	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,097	167
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	103	-	-
保有自己株式数	734,963	-	734,963	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき4円といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 取締役会決議	58,344	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	132	157	138	135	224
最低(円)	84	92	96	94	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	179	167	159	224	184	178
最低(円)	148	154	142	150	150	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成16年5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成19年6月 ニッコーエクステリア株式会社(旧株式会社サンズ)代表取締役社長就任 平成21年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長就任 平成25年4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア事業部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	57
取締役会長	-	武 田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 積水樹脂株式会社常務執行役員就任 平成16年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成19年6月 積水樹脂株式会社常務取締役就任 平成20年6月 積水樹脂株式会社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)4	14
常務取締役	生産・開発 部門管掌	藤 田 諭	昭和32年2月23日生	昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 積水樹脂株式会社執行役員就任 平成20年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成21年4月 積水樹脂株式会社技術研究所長 平成22年4月 当社執行役員就任 平成22年6月 生産部長 平成23年10月 当社取締役就任 平成23年10月 東播商事株式会社代表取締役社長(現) 平成26年6月 当社常務取締役就任 生産・開発部門管掌(現)	(注)4	10
取締役	-	菊 池 友 幸	昭和42年2月13日生	平成2年4月 積水樹脂株式会社入社 平成19年4月 積水樹脂株式会社秘書室長 平成20年10月 積水樹脂株式会社経営企画室長兼東京総務部長 平成22年1月 積水樹脂株式会社経営企画情報室長 平成23年4月 積水樹脂株式会社経理部長 平成24年6月 当社取締役就任(現) 平成25年7月 積水樹脂株式会社経理部長兼秘書室長 平成26年4月 積水樹脂株式会社執行役員就任 管理部門管掌補佐兼経理部長兼秘書室長(現)	(注)4	1
取締役	管理部長 兼 総務担当部長 兼 業務管理担当 部長	山 口 芳 美	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任(現) 総務部長 平成24年4月 当社管理部長兼総務担当部長 平成24年6月 当社取締役就任(現) 平成24年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管理担当部長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	田中澄夫	昭和31年9月30日生	平成3年7月 当社入社 平成16年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員就任(現) 経理部長 平成24年4月 当社管理部経理担当部長 平成25年6月 当社取締役就任(現) 平成26年4月 当社経理財務部長(現)	(注)4	10
取締役	土木・景観 事業本部長	川人秀昭	昭和34年6月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社四国支店長 平成17年6月 当社執行役員就任(現) 四国支店長 平成23年1月 当社経営企画室長 平成25年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 就任(現) 平成26年4月 当社経営管理部長 平成26年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長(現)	(注)4	10
常勤監査役	-	佐田浩児	昭和26年5月18日生	昭和50年3月 積水樹脂株式会社入社 平成14年4月 日興ヤマウ中部販売株式会社 代表取締役社長就任 平成17年4月 当社中部支店長 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	26
監査役	-	河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 積水樹脂株式会社入社 平成16年6月 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部 長 平成19年6月 積水樹脂株式会社執行役員経理部長 平成20年6月 積水樹脂株式会社執行役員経理部担当 平成21年6月 積水樹脂株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	2
監査役	-	新名 均	昭和23年7月6日生	平成11年7月 高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 平成13年7月 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 平成17年7月 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 平成19年7月 徳島税務署長 平成20年7月 徳島税務署長退官 平成20年11月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	8
計						158

- (注) 1 取締役会長武田 均は、平成26年6月27日付で、積水樹脂株式会社の取締役兼副社長執行役員に就任の予定
であります。
- 2 取締役菊池友幸は、社外取締役であります。
- 3 監査役河原林 隆、新名 均は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
- 5 監査役佐田浩児、新名 均の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役河原林 隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

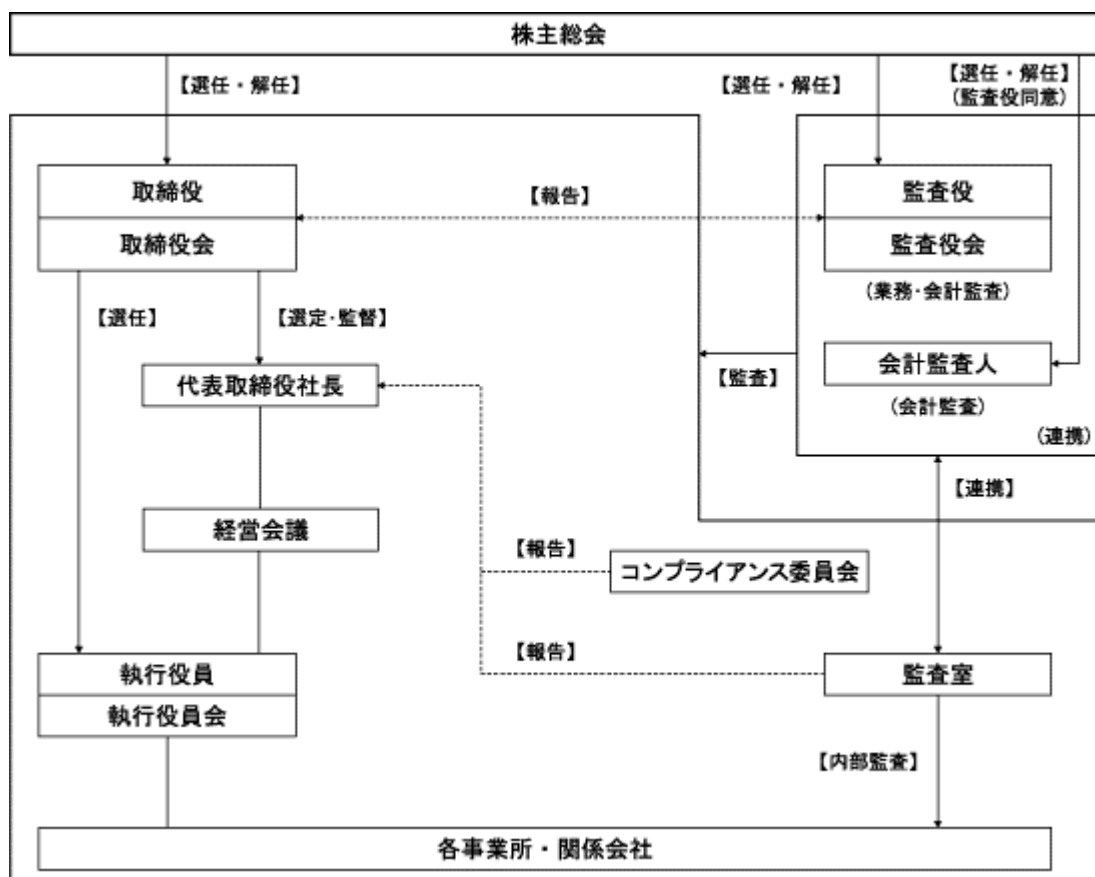
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役7名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役に1名選任しております。

また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

八 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である内部監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行います。

また、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めます。

さらに、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役員・社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行います。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

日本興業グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じます。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役員・社員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図ります。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制の導入により、適確かつ迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行います。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ります。

また、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うとともに、当社内部監査部門である内部監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保します。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室（1名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
 - ロ 監査役監査 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会や経営会議に出席している他、社内的重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- 八 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社において経理および経営企画に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役河原林 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および管理部門に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役菊池友幸氏は積水樹脂株式会社の執行役員管理部門管掌補佐兼経理部長兼秘書室長を、社外監査役河原林 隆氏は積水樹脂株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.8%保有しており、当社は同社と平成9年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。なお、両氏とも当社との間にその他の人的関係または利害関係はありません。また、社外監査役新名 均氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会や経営会議に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を1名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会や経営会議などに常時出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役と監査室、監査役および会計監査人との連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,300	27,400	4,900	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	2,400	2,400	-	1

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	447,715千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および
 保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	217,440	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	93,345	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	29,039	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	2,945	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,365	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	252,000	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	103,530	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	30,459	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	3,019	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,404	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田 明氏、久保誉一氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,916	895,098
受取手形及び売掛金	1 5,364,611	1 5,802,907
商品及び製品	1,035,424	1,123,206
仕掛品	72,134	61,110
未成工事支出金	31,289	4,667
原材料及び貯蔵品	195,650	207,311
繰延税金資産	21,459	51,215
その他	45,927	63,626
貸倒引当金	11,247	13,623
流動資産合計	7,664,167	8,195,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 6,028,595	1, 2 6,032,848
減価償却累計額	4,597,557	4,690,086
建物及び構築物(純額)	1,431,037	1,342,762
機械装置及び運搬具	1, 2 5,533,639	1, 2 5,218,278
減価償却累計額	4,939,257	4,629,609
機械装置及び運搬具(純額)	594,382	588,668
土地	1 4,924,215	1 4,914,600
リース資産	386,782	487,183
減価償却累計額	176,360	235,500
リース資産(純額)	210,421	251,683
建設仮勘定	875	4,297
工具、器具及び備品	1,281,126	1,154,491
減価償却累計額	1,177,220	1,050,752
工具、器具及び備品(純額)	103,906	103,738
有形固定資産合計	7,264,839	7,205,751
無形固定資産	177,339	190,664
投資その他の資産		
投資有価証券	401,438	447,715
繰延税金資産	109,514	83,109
その他	125,518	137,694
貸倒引当金	31,780	46,092
投資その他の資産合計	604,692	622,427
固定資産合計	8,046,871	8,018,843
資産合計	15,711,038	16,214,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,255	3,390,548
短期借入金	14,901,528	14,853,928
リース債務	94,160	110,600
未払法人税等	66,487	138,061
未払消費税等	62,686	55,536
未払費用	115,657	100,228
賞与引当金	38,944	99,806
役員賞与引当金	-	5,400
その他	294,131	308,234
流動負債合計	8,726,852	9,062,344
固定負債		
長期借入金	1,680,135	1,671,197
リース債務	126,782	154,036
退職給付引当金	246,912	-
退職給付に係る負債	-	230,510
その他	90,338	82,212
固定負債合計	1,144,168	1,137,956
負債合計	9,871,021	10,200,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,609
利益剰余金	1,801,428	1,939,239
自己株式	73,862	73,950
株主資本合計	5,763,952	5,901,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,064	105,982
退職給付に係る調整累計額	-	6,382
その他の包括利益累計額合計	76,064	112,365
純資産合計	5,840,017	6,014,064
負債純資産合計	15,711,038	16,214,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,069,205	12,686,191
売上原価	5 10,213,526	5 10,620,199
売上総利益	1,855,678	2,065,992
販売費及び一般管理費	1, 2 1,731,158	1, 2 1,754,083
営業利益	124,520	311,909
営業外収益		
受取利息	435	210
受取配当金	7,787	9,111
受取賃貸料	24,810	22,237
工業所有権実施許諾料	35,800	33,587
貸倒引当金戻入額	12,018	-
雑収入	18,785	17,492
営業外収益合計	99,639	82,638
営業外費用		
支払利息	44,319	36,706
賃貸費用	9,393	8,783
売上割引	5,749	6,784
雑損失	2,404	424
営業外費用合計	61,866	52,698
経常利益	162,293	341,848
特別損失		
固定資産除却損	3 13,617	3 5,231
減損損失	-	4 40,275
特別損失合計	13,617	45,507
税金等調整前当期純利益	148,676	296,340
法人税、住民税及び事業税	82,366	152,562
法人税等調整額	17,148	23,205
法人税等合計	65,217	129,357
少数株主損益調整前当期純利益	83,458	166,983
当期純利益	83,458	166,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,458	166,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,453	29,917
その他の包括利益合計	1 56,453	1 29,917
包括利益	139,912	196,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,912	196,901
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,747,145	73,710	5,709,821
当期変動額					
剰余金の配当			29,175		29,175
当期純利益			83,458		83,458
自己株式の取得				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	54,283	151	54,131
当期末残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	73,862	5,763,952

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,611	19,611	5,729,432
当期変動額			
剰余金の配当			29,175
当期純利益			83,458
自己株式の取得			151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,453	56,453	56,453
当期変動額合計	56,453	56,453	110,584
当期末残高	76,064	76,064	5,840,017

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	73,862	5,763,952
当期変動額					
剰余金の配当			29,172		29,172
当期純利益			166,983		166,983
自己株式の取得				167	167
自己株式の処分		22		80	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22	137,811	87	137,746
当期末残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	73,950	5,901,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,064	-	76,064	5,840,017
当期変動額				
剰余金の配当				29,172
当期純利益				166,983
自己株式の取得				167
自己株式の処分				103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,917	6,382	36,300	36,300
当期変動額合計	29,917	6,382	36,300	174,047
当期末残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,676	296,340
減価償却費	359,342	368,945
有形固定資産売却損益(は益)	521	-
有形固定資産除却損	9,405	5,231
減損損失	-	40,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,141	16,688
賞与引当金の増減額(は減少)	20,633	60,861
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,123	246,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	240,387
受取利息及び受取配当金	8,223	9,321
支払利息	44,319	36,706
売上債権の増減額(は増加)	342,309	438,296
たな卸資産の増減額(は増加)	224,393	61,796
仕入債務の増減額(は減少)	96,509	237,292
未払消費税等の増減額(は減少)	14,075	7,150
その他の資産の増減額(は増加)	11,172	31,521
その他の負債の増減額(は減少)	72,096	9,552
小計	996,958	522,683
利息及び配当金の受取額	8,246	9,412
利息の支払額	43,601	36,517
法人税等の支払額	51,596	84,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,007	410,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,260	208,722
有形固定資産の売却による収入	3,282	-
無形固定資産の取得による支出	15,749	23,045
貸付金の回収による収入	2,238	-
その他	15,017	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,471	231,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	50,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	418,337	106,538
自己株式の売却による収入	-	103
自己株式の取得による支出	151	167
配当金の支払額	29,237	29,345
リース債務の返済による支出	92,295	107,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,021	193,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,513	13,817
現金及び現金同等物の期首残高	885,403	908,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,916	1,895,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が230,510千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,382千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.44円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給与に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました 23,348千円及び「物品売却益」に区分掲記しておりました 3,224千円は、「受取配当金」7,787千円、「雑収入」18,785千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました 8,154千円は、「売上割引」5,749千円、「雑損失」2,404千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,200,236千円	1,150,790千円
建物及び構築物	930,227	704,479
機械装置及び運搬具	384,900	191,920
土地	3,043,069	2,548,405
計	5,558,434千円	4,595,596千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	543,316千円	346,721千円
機械装置及び運搬具	384,900	191,920
土地	1,249,613	754,949
計	2,177,830千円	1,293,591千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,603,337千円	3,348,355千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	101,528	103,928
長期借入金	680,135	671,197
計	4,385,000千円	4,123,480千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	518,337千円	519,865千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	101,528	83,888
長期借入金	650,135	566,247
計	1,270,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	38,530千円
(うち、建物及び構築物)	7,041	7,041
(うち、機械装置及び運搬具)	31,488	31,488

3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	246,855千円	-千円
支払手形	371,053	-
その他(設備関係支払手形)	4,134	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	67,260千円	64,637千円
貸倒引当金繰入額	-	23,113
給与	704,766	685,590
法定福利費	116,115	122,193
賞与引当金繰入額	20,593	54,449
退職給付費用	68,723	52,620
賃借料	148,247	132,738
支払手数料	123,993	131,236
減価償却費	61,287	47,038
研究開発費	88,641	90,422

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	88,641千円	90,422千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,419千円	4,017千円
機械装置及び運搬具	6,778	963
工具、器具及び備品	506	251
固定資産除却費用	4,212	-
その他	700	-
計	13,617千円	5,231千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高松工場 徳島(阿波) 徳島県阿波市	道路用コンクリート製品製造設備	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
香川県高松市	製品、型枠等保管	土地

(経緯)

今後の使用用途が立っていない製造設備及び売却予定の土地について、正味売却価額まで減額しております。

(減損損失の金額)

資産の種類	金額
機械装置及び運搬具	21,488千円
工具、器具及び備品	9,171
土地	9,615
合計	40,275千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却可能価額を使用し、主に売却予定価額を基に評価しております。

- 5 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	87,023千円	46,277千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	87,023千円	46,277千円
税効果額	30,569	16,359
その他有価証券評価差額金	56,453千円	29,917千円
その他の包括利益合計	56,453千円	29,917千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	733	1	-	734

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,172	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	734	1	0	734

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,344	4	平成26年3月31日	平成26年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	908,916千円	895,098千円
現金及び現金同等物	908,916千円	895,098千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	76,827千円	148,334千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,964千円	13,571千円	22,536千円
減価償却累計額相当額	8,310	12,273	20,583
期末残高相当額	654千円	1,298千円	1,952千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	-千円	3,388千円	3,388千円
減価償却累計額相当額	-	3,348	3,348
期末残高相当額	-千円	40千円	40千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,912千円	40千円
1年超	40	-
合計	1,952千円	40千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,555千円	1,912千円
減価償却費相当額	5,555	1,912

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	2,332	2,093
合計	2,571千円	2,332千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	908,916	908,916	-
(2)受取手形及び売掛金	5,364,611	5,364,611	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	345,135	345,135	-
資産計	6,618,663	6,618,663	-
(1)支払手形及び買掛金	3,153,255	3,153,255	-
(2)短期借入金	4,800,000	4,800,000	-
(3)長期借入金	781,663	782,388	725
負債計	8,734,918	8,735,644	725

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	908,916
受取手形及び売掛金	5,364,611
合計	6,273,527

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	101,528	83,888	472,408	72,408	51,431	-
合計	4,901,528	83,888	472,408	72,408	51,431	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	895,098	895,098	-
(2)受取手形及び売掛金	5,802,907	5,802,907	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	391,412	391,412	-
資産計	7,089,418	7,089,418	-
(1)支払手形及び買掛金	3,390,548	3,390,548	-
(2)短期借入金	4,750,000	4,750,000	-
(3)長期借入金	775,125	775,267	142
負債計	8,915,673	8,915,816	142

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内
現金及び預金	895,098
受取手形及び売掛金	5,802,907
合計	6,698,006

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	103,928	492,448	92,448	71,471	14,830	-
合計	4,853,928	492,448	92,448	71,471	14,830	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219,805	67,117	152,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	125,329	160,557	35,228
合 計		345,135	227,675	117,459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	254,404	67,117	187,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,008	160,557	23,549
合 計		391,412	227,675	163,737

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	1,017,267千円
ロ．年金資産	675,922
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	341,344
ニ．未認識数理計算上の差異	94,432
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	246,912
ヘ．退職給付引当金	246,912千円

3 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	56,688千円
ロ．利息費用	14,775
ハ．期待運用収益	11,013
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	42,550
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	103,000
ヘ．その他	22,748
計	125,749千円

(注) 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ．割引率
1.5%

ハ．期待運用収益率
2.0%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数
発生連結会計年度に費用処理することとしております。

ホ．数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,017,267千円
勤務費用	51,989
利息費用	15,259
数理計算上の差異の発生額	27,466
退職給付の支払額	47,211
退職給付債務の期末残高	1,009,837千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	675,922千円
期待運用収益	13,518
数理計算上の差異の発生額	57,389
事業主からの拠出額	79,707
退職給付の支払額	47,211
年金資産の期末残高	779,327千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,009,837千円
年金資産	779,327
	230,510
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,510
退職給付に係る負債	230,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,510千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51,989千円
利息費用	15,259
期待運用収益	13,518
数理計算上の差異の費用処理額	19,453
確定給付制度に係る退職給付費用	73,183千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	9,877
合計	9,877千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.5%
株式	40.8
その他	2.7
合 計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25,042千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	59,985千円	50,119千円
退職給付引当金	89,886	-
退職給付に係る負債	-	81,554
固定資産	62,892	64,579
賞与引当金	14,771	34,200
貸倒引当金	6,523	12,989
未払事業税	5,426	11,727
その他	5,145	8,478
繰延税金資産 小計	244,632千円	263,650千円
評価性引当額	70,707	69,483
繰延税金資産 合計	173,925千円	194,167千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	41,395千円	57,754千円
その他	1,555	2,086
繰延税金負債 合計	42,950千円	59,841千円
繰延税金資産の純額	130,974千円	134,325千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	21,459千円	51,215千円
固定資産 繰延税金資産	109,514千円	83,109千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
税額控除	4.7	4.3
住民税均等割等	14.6	7.0
評価性引当額	164.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
繰越欠損金の期限切れ	160.6	-
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	43.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,360千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本所に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,702,143	4,037,743	1,329,318	12,069,205	-	12,069,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,407	-	7,407	7,407	-
計	6,702,143	4,045,151	1,329,318	12,076,613	7,407	12,069,205
セグメント利益	78,411	37,360	8,548	124,320	200	124,520
その他の項目						
減価償却費	181,840	153,073	20,296	355,210	4,132	359,342

(注)1 セグメント利益の調整額 200千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,132千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,289,592	3,977,587	1,419,011	12,686,191	-	12,686,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,012	-	8,012	8,012	-
計	7,289,592	3,985,600	1,419,011	12,694,203	8,012	12,686,191
セグメント利益	229,806	49,488	32,346	311,641	267	311,909
その他の項目						
減価償却費	210,870	135,144	18,668	364,684	4,261	368,945

(注)1 セグメント利益の調整額 267千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 減価償却費の調整額 4,261千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「都市環境事業」「エクステリア事業」「土木事業」を、それぞれ「景観資材事業」「エクステリア事業」「土木資材事業」に名称変更し、量的な重要性に基づいて配列の上、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配列に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失 40,275千円

(注) 1 内訳は、遊休資産 40,275千円であります。

2 減損損失は、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 0.41		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	307,623	売掛金	89,977	
				合成樹脂等製・商品等の仕入	557,724	支払手形	103,889	
				買掛金	92,152			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス㈱	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	4,450,000	短期借入金	1,150,000	
				利息の支払	8,907	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.40
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.80
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	183,121	売掛金	36,310
合成樹脂等製・商品等の仕入	481,320	支払手形	135,395				
				買掛金	54,618		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	4,200,000	短期借入金	1,100,000	
				利息の支払	7,328	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	69,261	支払手形	11,514	
						買掛金	6,256	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	400円38銭	412円32銭
1株当たり当期純利益金額	5円72銭	11円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額	5,840,017千円	6,014,064千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	5,840,017千円	6,014,064千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,586千株	14,586千株

1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益	83,458千円	166,983千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	83,458千円	166,983千円
普通株式の期中平均株式数	14,586千株	14,586千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800,000	4,750,000	0.684	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,528	103,928	0.464	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,160	110,600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	680,135	671,197	0.765	平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,782	154,036	-	平成26年4月から 平成31年2月まで
その他有利子負債 長期預り金	15,861	15,933	0.456	-
計	5,818,467	5,805,695	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,448	92,448	71,471	14,830
リース債務	79,696	48,723	21,839	3,777

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,312,434	4,718,498	8,079,064	12,686,191
税金等調整前当期 (四半期) 純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	73,494	119,980	36,611	296,340
当期(四半期) 純利益又は 四半期純損失() (千円)	50,837	84,634	13,142	166,983
1 株当たり当期 (四半期) 純利益金 額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.49	5.80	0.90	11.45

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.49	2.32	6.70	10.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,710	753,849
受取手形	1 2,490,469	1 3,115,939
売掛金	2 2,596,264	2 2,379,184
商品及び製品	785,577	835,058
仕掛品	69,878	58,763
未成工事支出金	31,289	4,667
原材料及び貯蔵品	153,757	160,425
繰延税金資産	18,514	43,929
前払費用	17,183	21,599
関係会社短期貸付金	135,000	175,000
その他	2 51,749	2 62,128
貸倒引当金	10,970	13,360
流動資産合計	7,149,424	7,597,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 1,052,212	1, 3 978,748
構築物	1 377,394	1 362,798
機械及び装置	1, 3 589,635	1, 3 578,759
車両運搬具	3 1,674	3 6,989
工具、器具及び備品	103,646	100,516
土地	1 4,924,215	1 4,914,600
リース資産	210,421	251,683
建設仮勘定	875	4,297
有形固定資産合計	7,260,077	7,198,395
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	17,362	21,648
その他	33,617	43,075
無形固定資産合計	172,653	186,397
投資その他の資産		
投資有価証券	183,998	195,715
関係会社株式	324,640	359,200
長期前払費用	4,343	4,920
破産更生債権等	22,478	39,186
差入保証金	25,951	24,123
繰延税金資産	109,514	86,604
その他	24,282	24,232
貸倒引当金	21,813	38,711
投資その他の資産合計	673,395	695,272
固定資産合計	8,106,126	8,080,065
資産合計	15,255,550	15,677,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,961,389	2 2,207,492
買掛金	2 879,414	2 885,649
短期借入金	1 4,800,000	1 4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 101,528	1 103,928
リース債務	94,160	110,600
未払金	2 320,030	2 297,931
未払費用	99,073	85,187
未払法人税等	52,152	125,258
未払消費税等	53,618	46,783
預り金	32,070	13,781
賞与引当金	32,300	84,900
役員賞与引当金	-	5,400
設備関係支払手形	82,553	55,067
設備関係未払金	3,914	16,451
その他	2 1,524	2 3,382
流動負債合計	8,513,731	8,791,812
固定負債		
長期借入金	1 680,135	1 671,197
リース債務	126,782	154,036
退職給付引当金	246,912	240,387
長期末払金	2,517	3,267
長期預り金	36,363	36,420
固定負債合計	1,092,710	1,105,308
負債合計	9,606,441	9,897,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,609
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,610,519	1,711,688
利益剰余金合計	1,610,519	1,711,688
自己株式	73,862	73,950
株主資本合計	5,573,044	5,674,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,064	105,982
評価・換算差額等合計	76,064	105,982
純資産合計	5,649,108	5,780,130
負債純資産合計	15,255,550	15,677,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3 11,190,743	3 11,793,818
売上原価	1, 3 9,710,898	1, 3 10,103,066
売上総利益	1,479,845	1,690,752
販売費及び一般管理費	2 1,433,551	2 1,468,646
営業利益	46,293	222,105
営業外収益		
受取利息	3 2,564	3 2,592
受取配当金	3 7,725	3 20,048
受取賃貸料	3 74,527	3 66,240
工業所有権実施許諾料	35,800	33,587
雑収入	3 34,425	3 22,978
営業外収益合計	155,043	145,446
営業外費用		
支払利息	44,313	36,700
賃貸費用	37,628	38,288
雑損失	4,584	3,379
営業外費用合計	86,526	78,367
経常利益	114,810	289,184
特別損失		
固定資産除却損	13,569	5,231
減損損失	-	40,275
特別損失合計	13,569	45,507
税引前当期純利益	101,241	243,677
法人税、住民税及び事業税	66,378	132,200
法人税等調整額	14,203	18,864
法人税等合計	52,174	113,335
当期純利益	49,066	130,341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,590,628	1,590,628	73,710	5,553,304
当期変動額								
剰余金の配当					29,175	29,175		29,175
当期純利益					49,066	49,066		49,066
自己株式の取得							151	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	19,891	19,891	151	19,739
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,610,519	1,610,519	73,862	5,573,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,611	19,611	5,572,915
当期変動額			
剰余金の配当			29,175
当期純利益			49,066
自己株式の取得			151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,453	56,453	56,453
当期変動額合計	56,453	56,453	76,192
当期末残高	76,064	76,064	5,649,108

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,610,519	1,610,519	73,862	5,573,044
当期変動額								
剰余金の配当					29,172	29,172		29,172
当期純利益					130,341	130,341		130,341
自己株式の取得							167	167
自己株式の処分			22	22			80	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	22	22	101,169	101,169	87	101,104
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,711,688	1,711,688	73,950	5,674,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,064	76,064	5,649,108
当期変動額			
剰余金の配当			29,172
当期純利益			130,341
自己株式の取得			167
自己株式の処分			103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,917	29,917	29,917
当期変動額合計	29,917	29,917	131,022
当期末残高	105,982	105,982	5,780,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たりの当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,200,236千円	1,150,790千円
建物	794,352	610,923
構築物	135,875	93,556
機械及び装置	384,900	191,920
土地	3,043,069	2,548,405
計	5,558,434千円	4,595,596千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,603,337千円	3,348,355千円
1年内返済予定の長期借入金	101,528	103,928
長期借入金	680,135	671,197
計	4,385,000千円	4,123,480千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く)。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	327,461千円	294,973千円
短期金銭債務	616,740	573,605

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	38,530千円
(うち、建物)	7,041	7,041
(うち、機械及び装置)	28,388	28,388
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100

4 事業年度末日の満期手形の会計処理

前事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	245,746千円	-千円
支払手形	353,028	-
設備関係支払手形	4,134	-

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度31%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	22,881千円
給料及び手当	549,608	537,517
賞与引当金繰入額	16,407	45,219
減価償却費	60,568	46,384

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	867,873千円	780,337千円
仕入高	1,495,387	1,534,747
支払運賃等	961,415	1,003,039
営業取引以外の取引高	72,479	78,121

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	107,200	107,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	89,886千円	85,049千円
固定資産	62,823	64,511
賞与引当金	12,193	28,763
貸倒引当金	4,823	11,348
未払事業税	5,426	10,651
その他	4,778	7,705
繰延税金資産 小計	179,931千円	208,030千円
評価性引当額	8,952	17,655
繰延税金資産 合計	170,979千円	190,375千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	41,395千円	57,754千円
その他	1,555	2,086
繰延税金負債 合計	42,950千円	59,841千円
繰延税金資産の純額	128,028千円	130,533千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.4
税額控除	6.9	5.2
住民税均等割等	19.8	7.8
評価性引当額	1.3	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	46.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,896千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,052,212	8,239	3,675	78,027	978,748	3,309,014
	構築物	377,394	19,274	341	33,528	362,798	1,373,724
	機械及び装置	589,635	94,016	22,451 (21,448)	82,440	578,759	4,553,790
	車両運搬具	1,674	8,350	0 (0)	3,034	6,989	23,989
	工具、器具及び備品	103,646	59,235	9,424 (9,171)	52,943	100,516	1,040,810
	土地	4,924,215	-	9,615 (9,615)	-	4,914,600	-
	リース資産	210,421	148,334	-	107,072	251,683	235,500
	建設仮勘定	875	194,938	191,516	-	4,297	-
	計	7,260,077	532,388	237,024 (40,275)	357,047	7,198,395	10,536,830
無形固定資産	借地権	121,673	-	-	-	121,673	-
	ソフトウェア	17,362	12,120	-	7,834	21,648	16,271
	その他	33,617	24,531	13,031	2,042	43,075	4,855
	計	172,653	36,651	13,031	9,876	186,397	21,126

(注) 1 機械及び装置の主な増加

セメント製品製造設備一式(高松工場市場製造所) 39,811千円

2 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置等の取得であります。

3 「当期減少額」欄の()の内数は、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,783	34,077	14,789	52,071
賞与引当金	32,300	84,900	32,300	84,900
役員賞与引当金	-	5,400	-	5,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成25年6月26日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第58期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係るものであります。
平成25年6月26日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成25年6月27日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年8月9日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第59期第1四半期（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係るものであります。
平成25年11月13日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第59期第2四半期（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係るものであります。
平成26年2月13日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第59期第3四半期（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。